

パスポートは お持ちですか

国際貢献を目指す都市、 その西の横綱は？

ヨーロッパの中央に位置し、四方を山に囲まれた国スイス、日本人にとって好感度のもっとも高い国の一つであるスイスは永世中立の国として、歴史的にも名高い国家である。

そのスイスでもっとも知られている都市がジュネーブである。首都の名前を知らない人でもこの都市のことは知っている（云わずもがなのことであるが首都はベルン、日本の在スイス大使館もここに所在する）。

ジュネーブは、他のヨーロッパの都市に比べて多くの民族の顔が見受けられる。そして、彼等は額を突き合わせて議論を展開しているようだ。

それもそのはず、ジュネーブは、地球規模の問題を解決するために、ニューヨークと並んで国際会議がもっとも盛んに開催される都市なのである。人権保護、人道支援、保健医療などのテーマを中心に国連機関、国際機関、そして多くのNGOなどが参集し、議論し、結論を出し、そして実行する土地なのである。

さて、ジュネーブにはどのような機関が所在しているのだろうか。

まず、最近とみに有名になっている国連機関であるUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が

わが故郷ふるさとからの

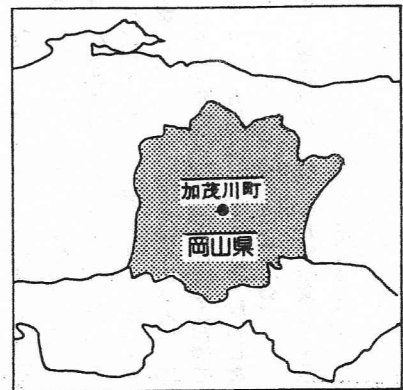
メッセージ

国際協力よもやま話

外務省経済協力局
民間援助支援室長

五月女さおとめ

光弘



所在する。緒方貞子さんがそのヘッド、つまり高等弁務官である。カンボジア難民やルワンダ難民発生の際に大いに活躍した。

ほかに世界保健機構（WHO）や人道問題局（DHA）などの機構がある。世界の政府やNGOの人々が、お互いに連携しながら問題解決のためこのまちに集ってくるのである。

そしてその会合は、なにも国際会議場の中だけで行われるわけではない。

それこそまちのレストランやカフェなどの場でも真剣な議論が行われる。市民たちの出入りするまちのレストランなどで行われているわけであるから、市民にとっても非常に身近なものになってくるので、必然的に関心も高まって来るのである。

従ってジュネーブでは大人はもとより子供たちを含む多くの市民の国際貢献の意識が高まっていくのもうなずけるのである。

ジュネーブは世界の国際貢献のメッカとっていいであろう。

日本初の国際貢献条例を作った町

ジュネーブにかぎらず、日本でもいまでは国際協力や国際交流は国ばかりでなく地方自治体にとっても政策の重要な柱になってきている。

これまでにこのコーナーでいくつかの小さな自治体の活躍ぶりを紹介してきた。

今回は国際貢献を町の重要な政策の一つとして頑張っている都市を紹介したい。岡山県加茂川町である。

岡山県は南は温暖な瀬戸内海に面し、北は雪をいただく大山の麓に接する自然豊かな土地柄である。とくに果物の産地として有名であり葡萄、メロンなどなんでもおいしい。

さて、加茂川町は岡山県のほぼ中央に位置し、農業が中心の山あいの町である。桃の産地としても有名な土地である。

一見したところなんの変哲もない普通の町のように見える。ところが実はこの町は日本で初めて

四方を山に囲まれたスイス。写真はマッターホルン。共同



の素晴らしい決断を成した町なのである。

それは、“国際貢献条例”を日本で初めて制定したことだ。同町の片山町長の強い意志と情熱が実ったのである。

正式には、「国際化の推進に関する条例」と呼ぶが、積極的に国際社会と関わり合いを持つことで国際的視野を持つ人間性豊かな感性を育むことができる。これが世界に優しい温かな心を持った町造りの基本になっているのである。

町の職員が公務で国際協力

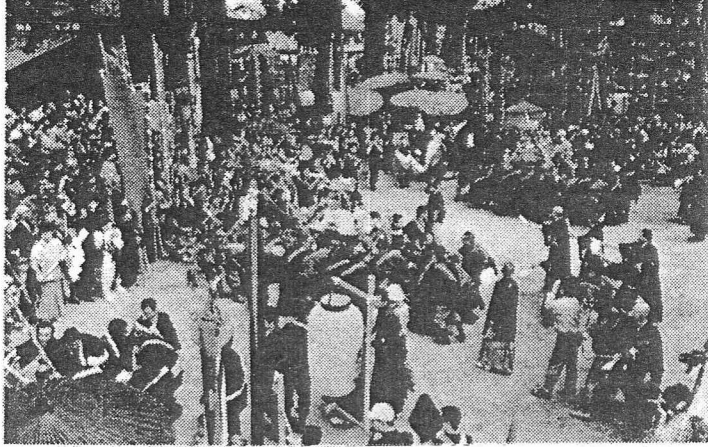
このような国際貢献を遂行するために、町の職員が自ら公務で海外の国際協力事業の現場に出かけるのである。

町の住民に、“国際貢献をしよう”と呼びかけるだけでなく、職員が自ら範を示して行動を起こすのである。

人口6700人の小さな町、加茂川町は国際的視野を育成する大きなチャレンジに取り組んでいるわけである。

町の職員は、平成6年のこの条例施行以来、旧ユーゴ、ソマリア、ジブチ、中国、バングラデシュ、パキスタンなどへ災害救援、開発支援のため現場に赴いた。さらにスイス、アメリカ、カナダ、ニュージーランドなどの先進国へも研修のために赴いている。町長が自ら出かけることもしばしばである。

そして、帰国後は町民を対象に報告会を開催したり、協力を呼びかけたり、そのフィードバックも手抜きはしない。アフリカ支援から帰国した職



加茂大祭に集う賀茂川町の人々
(10月第3日曜日に開催される)

員の報告を聞いたある少女が、出来ることから始めようと、友達と一緒に毛布やシャツなどを集めてアフリカに送ったと云う。

なお、この町は阪神淡路大震災の際、同じ岡山県に所在する有名なNGOのAMDA（アジア医師連絡協議会）と協力し、地震発生の2日後には30人の炊き出し班を編成し、いち早く現地入りしたことで高い評価を受けている。

いつでも何処へでも出かけます

しかし、海外に出かけるのは職員だけではない。もちろん、町民も盛んに国際協力・交流に携わっている。

加茂川町は町民全員にパスポートを所持するように勤めている。誰でも何らかの形で国際社会で活躍出来るように、パスポートを取ったらどうですかと、町民に期待しているわけである。

“地球のどこかで、助けを待っている人々のために役に立てる”と思うことは、自分にとっても生きる喜びをもたらすものである。毎日の生活にも張りが出てくるのではないだろうか。

そんなこともあり、人口に対してのパスポート取得率は日本一であるとか。

このパスポートが生きてくるのは、町民の海外派遣事業である。前述の国際貢献条例が施行されたこともあって、国際化を推進する町民組織である「加茂川町国際化推進組織（KIO：Kamogawa International Organization）」が結成された。

結成は平成6年9月だが、予想以上に人数が集まり、中学生から8歳の年配者まで幅広く、現在は会員が約140人に達している。

特に、研修事業、派遣事業はKIOの重要な柱

になっている。

その一つは、昭和53年に始まった「岡山県青年の翼」事業によって、ホームステイや勤労体験、そしてボランティア活動などに取り組むのである。また、総務庁が主催する青少年国際交流事業によって、青年海外派遣、世界青年の船、東南アジア青年の船などの企画に参加することもある。

行政側が幾分か補助金を出すので、比較的小さい自己負担で出かけることが出来るのも好評の理由のようである。

もちろん、KIOのメンバーばかりでなく、町民は全ての事業に参加出来る。“近所の奥さんがアジアのA国へ行ってきた”などという体験談を聞けば、“よし、次は私が行ってこよう”という気になってくる。海外は“遠い国”ではなくなってきているのである。お互いに知ったもの同士の話であるから現地の生の話として伝わるので、感動するのであろう。小さな自治体なればこそ、かえって話の伝わり方も早いであろうし、心が一つになりやすい。

外国の客人は大歓迎です

海外への人の派遣と並んで、町の国際化を推進させるのにプラスになることは海外からの訪問者を積極的に受け入れることである。

岡山県は外国青年受け入れ事業によって、アジアからの青年をホームステイで受け入れたたり、平成4年から受け入れている国際交流員（主として英語国から青年を外国語の教員や行政職員として受け入れる制度）の橋渡しで、交流員の母国であるオーストラリアやニュージーランドなどの高校生を受け入れている。そのようなことから町のあちこちで外国人の姿が見受けられるのはごく自然なことなのである。

町民の中でホームステイに参加した家庭は間違いなく海外に関心を持つようになるのである。

多くの町民がKIOのメンバーになったり、派遣事業に参加したり、もちろんホームステイ受け入れの常連者になってくれたりする。行政側にとっては大変心強い存在である。

NGOと連携プレイ

ところで“岡山”といえば、前述の国の内外にその名も高い、人道医療援助活動を行っているNGOであるAMD A（アジア医師連絡協議会）がある。

日本人の医師や看護婦ばかりでなく、インド人の医師、ネパールの看護婦、インドネシアの衛生検査技師などといったような多国籍のチームを編成し、世界各地で活躍中である。

さて、このAMD Aの呼びかけで、自治体、経済団体、県民などが集まって「国際貢献トピア岡山構想を推進する会」が発足した。

岡山を人道的な活動を勧めるNGOが世界中から集結する土地にしようとする内外に呼びかけている。合い言葉は“西のジュネーブ、東の岡山”である。

定期的に“国際貢献NGOサミット”を開催して、世界のNGOとのネットワーク作りの拡充を目指している。

アジアやアフリカなどの地域からのNGO関係者が集まって会議を行った後に、県内の自治体を訪問し、意見交換を行い、親睦を深めるように努めている。

加茂川町は必ずサミットで来日したNGO関係者を町に迎えることにしている。

せっかく世界各地から岡山に来てくれたゲストの話をも町民に聞かせてあげたいとの町長の意向を反映している。この町を訪問したNGO関係者は町民と共にサミットのサテライト会議に参加したり、一日郵便局長になったり、ホームステイをしたり、学校や病院を視察したりと盛り沢山な交流を行っている。普段から海外に出かけることの多い町民にとっては、こうした交流はごく自然な出来事なのである。

住民の国際意識が自治体を動かす

前述の「国際貢献トピア——」での出会いが、その後大きな交流に発展したケースもある。

1995年11月、パキスタンから来日した社会活動

家モハメド・サイド氏との懇談を通じて町民の意識に大きな変化が起こった。同氏と親しくなった町民達はその後も交流を続けている。

その交流の中で、私利私欲を捨てて他人のために尽くすことの大切さに気づき、町民たちは何れともあれ現地を訪れることが必要であるとの結論に達したのである。

そして今年の秋には同町を動かして、町民代表が数名パキスタンを訪問することになったのである。つまり住民の意志が行政を動かしたわけである。

また、町民たちは出会ったNGOの関係者と、その後何らかの行動を起こすようになってきている。

その一例としては、鳥取大学の遠山名誉教授が主催する、中国奥地で緑化推進活動を進めるNGOがある。町民の有志がこの活動の意義に賛同し、スタディ・ツアーを組んで中国の奥地まで出掛けて行くのである。

NGOとの連携は確かな情報の入手には不可欠なことである。現場で活躍する人々の息吹を共有することでもある。

町長をはじめ町民たちが、“今、自分たちは何をすべきなのか”を模索し実行に移しているのは流石である。

これからのNGOと自治体の協力関係について述べてみると、例えば、自然災害による緊急援助にしても医療だけでなく、水道、保健衛生、環境衛生、土木、統計などが必要となって来ているのであり、これは自治体が持つノウハウそのものである。NGOと自治体が協力して活動すれば、必ずや、福祉行政や町おこしによい影響をあたえるのである。

多彩なノウハウと技術、そして小回りの利く利点をいかしてNGOと協力し、自治体こそが国と共に、国際貢献の当事者になるのである。

加茂川町が単なる岡山県の中の一地方自治体としてではなく、日本の代表として21世紀に向けて益々光り輝く自治体になっていただきたいものである。